平成30年（2018年）6月25日外部評価実施

緑地地域包括支援センター（中東部圏域）

「評価結果の概要」

センターが把握している圏域の特徴

圏域人口:49,218人
高齢者人口:12,174人
高齢化率:24.73 %

当中東部は南北、縦に長い地域となっている。圏域内高齢化率は24.7%で北から南にかけて高齢化率が上昇している。(寺内18.2%、緑地21.9%、北条24.8%、小曽根26.0%、高川28.8%、豊南34.4%)
相談は本センター(寺内・緑地・北条)、分室(小曽根・高川・豊南)と主に南北に分けて対応している。
北部は主にマンション、戸建て住宅が多い。マンションに住まう方は特に隣近所との交流や情報交換が薄く、自宅内に閉じこもり傾向の方が多い。そのため廃用性もあがり要援護者になるリスクが高いが表面化しずらい。また築年数の古いマンションなどの集合住宅はエレベーターが無いところもあり、ゴミ出しや買物、通院などの生活課題が多い。また坂道も多いため高齢者や要援護者の暮らしには支障が出やすい。上記の通り北部は圏域内では高齢化率は低めである。介護サービス事業所も北部の方が少ない。北大阪急行線より西エリアは吹田市と隣接しており、介護サービス事業所も活動が少ない状況が続いている。医療機関は各エリアに点在している。
南部は主にアパート、文化住宅、連棟、戸建ての住宅が密集している。高齢化率と合せて独居率も高い。銭湯などを利用する高齢者も多く、その地域に長く住まう方が多いため、隣近所との付き合いは多い。経済面での課題や住まいに関する困りごとが顕在化しており、福祉事務所や民生委員等との連携は北部より断然多い。介護サービス事業所は北部と比較すると多い。南部はかかりつけ病院を大阪市内に持つ方が多い。
圏域内の開業医は地域の関わりなどに前向きな医師も多く、包括とのコミュニケーションは良好である。併せて、圏域内の社会福祉法人や介護サービス事業所は地域貢献や地域の活動を前向きに捉えるところが多く、介護予防や地域の拠点として、地域住民とのマッチングなどを包括として今後も引き続き取り組みたいと考える。

センターの取組方針や特徴

【センターの運営方針】
全6小学校区ともに、地域福祉の関係者、社協、行政機関、多くの事業所等関係機関との積極的な連携を重視した活動を行う。日々の相談等に速やかに確実に対応できるよう職員のスキルの向上に努める。全6小学校区とも、地域活動に積極的に参加し、顔の見える関係づくりに努める。

【特に力を入れて活動している点】
サロンへの参加、地域教室、高齢部会などの開催を全6小学校区で行い、それ以外の地域での活動にも積極的に参加している。見守りローラー作戦を展開し、地域住民への地域包括の周知、および現状の把握、必要な支援へつなげる。高齢者以外の家族にも必要性に応じ、関係機関と連携し世帯全体の支援を行う。

【活動の中での課題やその解決策】
圏域内でも地域ごとの特色や課題が違うため、見守りや介護予防も踏まえた地域づくりをどのように展開していくか。また、個別のケース支援も同様に南部北部では抱えている課題が違う。表面化しづらい課題を抱えた方へのケース支援をどのように行うか。
地域ごとの特色や課題を関係機関とともに整理する。また個別のケース支援も同様に地域福祉関係者も含め一緒に連携することで、課題の早期発見・早期解決を目指す。

【その他】
　医師会や歯科医師会、薬剤師会と研修会や地域教室等の開催の協力を得ることで、より連携や地域包括ケアを意識した活動が展開できた。次年度以降も継続する予定。また、通いの場づくりの働きかけからも地域住民に、とよなかパワーアップ体操の普及・啓発を行った。とよなかパワーアップ体操のみならず、介護予防の大切さや、集うことが見守り・見守られの関係を強くするといったことも伝えることができた。今後も地域の集いの場が増えるよう活動を展開したい。

総評

　全体的にバランスよく取り組むことができています。特に各種会議の議事録の整備や支援経過の記録の仕方などについて前回評価時より改善が見られました。今後も引き続き取り組むことが望まれます。
　サービス事業所の偏りの是正についても、引き続き改善が求められます。
　地域での活動へも積極的に参加し、地域での顔と顔の見える関係づくりを行っています。

好事例

　年間事業計画について、数値目標も立てており、評価しやすいものになっています。
　緊急時の対応フロー、総合相談対応の流れが分かりやすく整理されており、かつ効果的に運用されています。